

## 地域の持続発展にむけて

### 質問

地域の持続的発展には、安心して働き、収入を得るための、仕事づくりに向けた産業の振興と、地域経済や、コミュニティなどの担い手となる人材育成、さらには、こうした人材や企業、団体の活躍の場となる、フィールドづくりが、「カギ」になるものとする。米沢市長、「2期8年」に、わたる、「まちづくり」を通し、十勝・帯広が、どのように変わってきたと、捉えているのか、市長の見解を伺う。



### 答弁

「フードバレーとかち」を旗印に、地域資源を最大限に活用し、「食・農」を中心とした「産業振興」「医療・福祉」「子育て・コミュニティ」「都市づくり」など、多くの政策を進めてきた。その結果、産業・経済の活性化や地域の魅力の向上、安全・安心で「ひとに優しい地域づくり」につながってきている。地域の人々の自信と誇りが高まり、十勝帯広への希望や、期待感が膨らんできていると考えている



### 質問

農工商の振興成果をどうとらえているのか。

### 答弁

農業産出額では昨年の台風の被害があり「290億円」。製造品出荷額の実績値が1,379億円。立地企業件数は実績値が46件と目標を上回っている。観光客入込数も248万人。宿泊者延べ数についても、107.8万人泊となっており、いずれも増加の傾向にある。また、十勝ブランド認証機構など、地域の強みを活かしたブランド化を図ることで、地元中小企業の商品の高付加価値化を図り、販路開拓などによる市場拡大を促進してきている。

### 質問

産業人の育成や学生との連携、地域コミュニティの人材育成など、しっかり進める必要がある。どのような認識か。



## 答弁

「十勝ドリームマップ会議」を開催したほか、若年層を対象に実施した将来の起業家人材の育成や、金融機関と連携し域内外の人材の触発により新たな事業構想を産み出す「とかち・イノベーション・プログラム」などの事業を実施し、これまでに7件が事業化。

各種実習の受け入れや授業への職員派遣、社会人向け講座への大学院生の受け入れなどのほか、地方創生の取り組みとして、中心市街地のにぎわい創出、地元企業との

共同研究などへの学生・院生の参加を促進しているところ。

町内会の加入率は、平成29年4月1日現在で、63.2%と減少してきている。

町内会などの地縁団体、NPO、企業、学生などの様々な主体が連携することによって、新たな担い手の発掘につなげ、地域づくりを進めることが必要であると考えている。

昨年、地域を支える新たな担い手の発掘や町内会の課題解決力の向上を目的とし「地域担い手育成講座」を開催し、地区連合町内会と次の担い手となりうる保護者世代であるPTA等とのつながりを図ったところである。

## 質問

コミセンは活動の拠点でもあり、利用者ニーズにあった改革も必要ではないのか。

## 答弁

コミュニティセンター、福祉センターは、市民の皆さんが相互に交流・連携する場として子どもから高齢者まで幅広く利用されており、皆さんが集う場、活躍する場は必要であると捉えている。

これまでの市と運営委員会との協働の取り組みを活かしながら、これからの時代

を見据えた地域コミュニティ施設のあり方や多くの方に利用してもらえるような運営方法などについて、各施設の運営委員長で構成される連絡協議会と協議をしているところであり、個別の問題点など情報を共有していく中で、課題解決に向けて取り組んでいく。

